

## 財務省第7入札等監視委員会 平成26年度第4回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成27年6月23日（火） 金沢国税局 1階大会議室	
委員	委員長 西村 茂（金沢大学法学類 教授） 委員 中村 明子（松本洋武法律事務所 弁護士） 委員 舟橋 秀明（金沢大学大学院法務研究科 准教授）	
審議対象期間	平成27年1月1日 ～ 平成27年3月31日	
契約の現状の説明	平成27年1月～3月の契約実績	
抽出委員の選出	委員の互選により中村委員を次回抽出委員に選出。	
抽出案件	3件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 :平成26年度奥田宿舎駐車場等改修工事 契約相手方 :日本海建興株式会社 契約金額 :11,448,000円 契約締結日 :平成27年3月30日 担当部局 :北陸財務局
随意契約(公共工事)	-1件	
競争入札(物品役務等)	2件	契約件名 :平成26年度北陸地区合同宿舎地歴調査業務 契約相手方 :富山総合不動産研究所 契約金額 :291,600円 契約締結日 :平成27年2月20日 担当部局 :北陸財務局
		契約件名 :金沢税務署会議室等に設置する什器の購入等 契約相手方 :株式会社タナカ・ジム 契約金額 :6,391,548円 契約締結日 :平成27年1月29日 担当部局 :金沢国税局
随意契約(物品役務等)	-1件	
応札(応募)業者数1者関連	-1件	
委員による意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	国土交通省は、女性の建設産業への入職促進や就労継続等に向けた環境整備を官民挙げて推進している。 北陸地方整備局では、女性技術者も活躍できる機会を拡大することで、多様な視点や意見による生産性の向上や、より魅力ある建設産業の実現に向けて、女性技術者の配置を競争参加資格の要件とするモデル工事を試行することで現場の課題を把握し、環境改善・向上策を検討している。 北陸財務局や金沢国税局においても、女性の登用拡大のために、女性技術者等の配置を競争参加資格要件とするなどの取組を検討していただきたい。	

意見・質問	回答
<p><b>【契約一覧表】</b> なし</p>	
<p><b>【案件 1】</b> 「平成26年度奥田宿舎駐車場等改修工事」</p> <p>契約相手方 : 日本海建興株式会社  契約金額 : 11,448,000円  契約締結日 : 平成27年3月30日  担当部局 : 北陸財務局</p> <p>前回の入札結果が不落となった理由は何か。</p> <p>その理由は、前年度末の特殊事情によるものなのか、一般的な年度末の事情によるものなのか。</p>	<p>応札者は、工期が年度末となる工事を他に抱えており、価格を抑えてまでの受注意欲はなかったことによる。</p> <p>一般的な年度末の事情もあったが、北陸新幹線開業効果による建設工事が他にあったと聞いている。</p>
<p><b>【案件 2】</b> 「平成26年度北陸地区合同宿舎地歴調査業務」</p> <p>契約相手方 : 富山総合不動産研究所  契約金額 : 291,600円  契約締結日 : 平成27年2月20日  担当部局 : 北陸財務局</p> <p>過去に他の敷地で地歴調査を実施したことがあるか。</p> <p>かなり低い落札額であったが、提出された調査結果は十分なものであったのか。</p> <p>落札率が低かった理由は何か。</p>	<p>平成23・24年度に各1件ずつ、地歴調査業務を発注している。</p> <p>資料や現地の状況、調査項目などは所定の様式により全て網羅した上で調査報告書を提出することになっており、確実に履行されている。</p> <p>落札者は、社員の中で手すきの社員に業務を行わせるため人件費がかからず、旅費もあまり必要ないことのほか、受注意欲が勝っていたことによる。  なお、他の応札業者の応札率を見ると71.3%から99.8%となっていることから、積算は適正に行われたと考えている。</p>
<p><b>【案件 3】</b> 「金沢税務署会議室等に設置する什器の購入等」</p> <p>契約相手方 : 株式会社タナカ・ジム  契約金額 : 6,391,548円  契約締結日 : 平成27年1月29日  担当部局 : 金沢国税局</p> <p>調達する物品の仕様や数量は、どのように決めたのか。</p> <p>仕様書の購入備品リストに特定のメーカーの商品が記載されているが、この特定のメーカーの商品でなければならないということなのか。</p>	<p>会議室の広さや署からの要望等を踏まえ、国税局において調達すべき物品の仕様及び必要な数量を決めている。</p> <p>当該メーカーの商品が一番安価であったため、仕様書に例示品として記載したものであり、業者に対する入札事項説明時においては、これらと同等品であれば問題はない旨、口頭で説明している。</p>